



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

コード番号 6755 URL <http://www.fuitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村嶋純一

問合せ先責任者 (役職名) 法務部長

(氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	209,167	2.8	15,120	13.5	20,129	105.4	13,009	151.4
24年3月期	203,549	11.8	13,318	20.8	9,802	12.7	5,174	6.7

(注) 包括利益 25年3月期 14,892百万円 (135.2%) 24年3月期 6,331百万円 (36.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	119.29	—	32.6	14.9	7.2
24年3月期	47.45	—	17.0	8.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 30百万円 24年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	149,182	48,503	31.3	428.32
24年3月期	121,486	34,727	27.2	303.36

(参考) 自己資本 25年3月期 46,709百万円 24年3月期 33,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,318	△2,896	△7,639	5,935
24年3月期	7,841	△3,099	△5,525	4,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	872	16.9	2.9
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,308	10.1	3.3
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	9.6	3,300	△51.5	3,000	△55.9	1,600	△64.1	14.67
通期	235,000	12.4	16,000	5.8	15,000	△25.5	10,000	△23.1	91.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	109,277,299 株	24年3月期	109,277,299 株
② 期末自己株式数	25年3月期	225,451 株	24年3月期	218,946 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	109,054,837 株	24年3月期	109,059,036 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	173,371	0.8	5,867	10.4	12,953	141.6	9,687	216.4
24年3月期	171,968	12.4	5,313	50.8	5,361	48.2	3,061	3.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	88.83	—	—	—
24年3月期	28.08	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	121,901	41,637	41,637	34.2	381.81			
24年3月期	102,941	34,895	34,895	33.9	319.97			

(参考) 自己資本 25年3月期 41,637百万円 24年3月期 34,895百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 連結決算補足資料	22
(1) 売上高の主要品目別内訳	22
(2) 海外売上高	22
(3) 連結損益計算書	23
(4) セグメント情報	23
(5) 連結貸借対照表	24
(6) 連結業績見通し	25
(7) 連結部門別売上見通し	25
(8) セグメント情報見通し	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）におきましては、空調機部門では、海外向けは、建設プロジェクト向け商談などが好調な中東、普及タイプのインバーターエアコンとVRF（ビル用マルチエアコン）の販売が伸長した中国、個別空調方式エアコンの需要が堅調な北米などで売上が増加しましたが、欧州における消費の冷え込みや天候不順による販売減の影響が大きく、売上は前年並みとなりました。国内向けは、第2四半期以降の販売はリビング向け大型クラスを中心に伸長しましたが、期初に好調だった前年度に比べ通期の売上は減少し、部門全体の売上は微減となりました。

情報通信・電子デバイス部門では、防災・減災インフラ整備に対する社会的要請を背景とした消防・防災システムの売上増加が電子デバイスの売上減少を上回り、部門全体の売上は増加しました。

これらの結果、連結売上高は2,091億6千7百万円（前期比2.8%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は、急激な円安による海外工場からの輸入コスト増や生産地国通貨高（タイバーツ、人民元）といった減益要因がありましたが、情報通信・電子デバイス部門の増収および海外向け空調機の売価引き上げ効果に加え、銅等の素材価格の低下やコストダウンの進展が寄与し、151億2千万円（同13.5%増）となりました。経常利益は、為替予約等により前年度に比べ為替差額が好転したことにより、201億2千9百万円（同105.4%増）、当期純利益は130億9百万円（同151.4%増）となりました。なお、営業利益は3期連続、経常利益、当期純利益は4期連続での過去最高益となります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,715億6千6百万円（同1.7%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、1,230億7千2百万円（同0.2%減）となりました。

欧州では、消費の冷え込みや天候不順により市況が低調に推移するなか、流通在庫の圧縮に努め、出荷を抑制したことから、売上が減少しました。なお、下半期に南欧での現地販売が前年を上回るなど、一部に需要下げ止まりの兆しが見られます。また、中長期的に伸長が期待されるロシア市場への本格参入に向けてモスクワ駐在員事務所を設立し、現地代理店への営業支援等の取り組みを本年1月より開始しております。

米州では、北米において、個別空調方式エアコンの販売拡大に取り組み、米国政府が推進する環境プログラムにおいて最もエネルギー効率が高い製品の一つとして認証を受けた高級機種の販売が好調に推移するとともに、寒冷地仕様の新機種投入による暖房需要の取り込みが進展したことなどから、売上が増加しました。ブラジルでは、関税の引き上げ等に伴う採算面への影響を最小限にすべく、小型機種の出荷を抑制したことから、売上が減少しました。

オセアニアでは、天候不順などから市況が低迷するなか、消費者向けキャンペーンなど家庭用エアコンの販促強化を推進し、売上が増加しました。また、今後の販路拡大に向け、専門店ルートの開拓に積極的に取り組んでおります。

中東・アフリカでは、サウジアラビアをはじめ湾岸諸国での建設プロジェクト向け商談が好調に推移するとともに、ウインド型エアコンの新機種投入により、売上が増加しました。

アジアでは、インドの市況停滞などから、売上は前年並みにとどまりました。

中国では、新たに投入した普及タイプのインバーターエアコンの拡販を進めるとともに、VRFでも中小規模案件の受注に積極的に取り組み、売上が増加しました。なお、ルームエアコンの販売地域拡大に向け販売体制の強化に取り組んでおります。

[国内向け]

売上高は、484億9千3百万円（同5.3%減）となりました。

エアコンでは、第1四半期が特に好調だった前年度に比べ通期の売上は減少しましたが、リビング向け大型クラスを中心に、室内機が業界最小サイズの機種など特徴を際立たせた中級機の販売が伸長し、第2四半期以降の販売は前年を上回りました。特に第4四半期においては、2種類の気流で節電と上質な快適さを実現する当社独自の技術を搭載した新機種「ノクリアXシリーズ」等の投入に加え、店頭での体感イベントを通じた暖房需要の掘り起こしに取り組み、高級機の販売が伸長しました。

ホーム機器では、家庭用脱臭機「プラズィオン」のリビング向けタイプの新型機種、新たにラインアップに追加したコンパクトタイプとも販売が好調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、359億6千4百万円（同33.9%増）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、279億2千6百万円（同70.5%増）となりました。

公共システムでは、防災・減災対応のインフラ整備事業が全国各地で進むなか、社会的な要請に応えるべく積極的な取り組みを推進し、消防システムの受注・売上が伸長するとともに、防災システムでも顧客導入済みシステムへの機能追加や設備の増設、更新などの案件の受注増により、売上が増加しました。なお、消防システムの無線系・指令系の連携機能や高出力無線機といった製品の優位性を活かした営業活動を進め、今後の納入に向けた受注も順調に推移しております。

民需システムでは、外食産業向け店舗システムの更新・増設提案の取り組みが進展し、売上が増加しました。

[電子デバイス]

売上高は、80億3千8百万円（同23.3%減）となりました。

車載カメラでは、エコカー補助金終了に伴う需要の落ち込みにより、売上が減少しました。電子部品・ユニット製造では、新規開拓に取り組んできた環境関連分野における販売は拡大傾向にあるものの、産業機器向けは企業の設備投資抑制や海外生産移行に伴う部品の現地調達拡大の影響を受け、売上が減少しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業において、テレビを中心に使用済み家電の処理量が減少したことなどから、売上高は16億3千6百万円（同24.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、空調機部門では、販売ルート強化を進める中国やオセアニア、流通在庫の圧縮が進展し需要も底打ちの兆しが見られる欧州、個別空調方式エアコンの認知度向上が進む北米など海外向けの販売伸長が見込まれるほか、国内においても、高級機種の販売構成比拡大と住設ルートへの販売強化を進め、売上が増加する見込みです。情報通信・電子デバイス部門においては、防災・減災対応インフラの整備に対する社会的要請の高まりを背景に、消防・防災システムの商談が当期に引き続き高水準となることから、売上高は増加する見込みです。

損益面では、昨年末から急激に進んだ円安による海外工場からの輸入コスト増や生産地国通貨高（タイバーツ、人民元）が、特に上半期における利益の押し下げ要因になるなど、事業環境は厳しい状況で推移するものと想定されますが、主に空調機の増収効果と全社的なコストダウンの着実な実行により、通期の営業利益は増加する見通しです。経常利益、当期純利益については、当期の利益を大きく押し上げた為替差益計上といった特殊要因がなくなり減益となるものの、最高益となった当期に次ぐ水準となる見込みです。

現時点における平成26年3月期の見通しは以下のとおりです。

連結業績予想

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	1,050億円 (前年同期比 9.6%増)	2,350億円 (前期比 12.4%増)
営 業 利 益	33億円 (前年同期比 51.5%減)	160億円 (前期比 5.8%増)
経 常 利 益	30億円 (前年同期比 55.9%減)	150億円 (前期比 25.5%減)
当 期 純 利 益	16億円 (前年同期比 64.1%減)	100億円 (前期比 23.1%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下、当年度末）の総資産につきましては、第4四半期における空調機および情報通信システムの売上伸長に伴い、たな卸資産を圧縮しましたが、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）276億9千5百万円増加し、1,491億8千2百万円となりました。

負債につきましては、借入金を圧縮しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加等により、前年度末比139億1千9百万円増加し、1,006億7千9百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上および前年度末に対して円安による為替換算調整勘定の増加等により、前年度末比137億7千5百万円増加し、485億3百万円となりました。

この結果、当年度末の自己資本比率は前年度末比4.1%増加し、31.3%（前連結会計年度末は27.2%）となりました。また、D/Eレシオは前年度末比0.31倍減少し、0.37倍（同0.68倍）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入およびたな卸資産の圧縮等により、113億1千8百万円の収入（前連結会計年度は78億4千1百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に空調機部門における開発・生産設備等の投資により、28億9千6百万円の支出（同30億9千9百万円の支出）となりました。この結果、当年度のフリー・キャッシュ・フローは84億2千1百万円の黒字（同47億4千1百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払等により、76億3千9百万円の支出（同55億2千5百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、59億3千5百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	17.7%	20.3%	23.0%	27.2%	31.3%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	39.0%	38.3%	55.9%	58.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	509.1%	258.1%	274.7%	287.3%	151.2%
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	7.4倍	18.5倍	16.5倍	13.7倍	23.9倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な利益還元を図ることを基本方針としております。また内部留保資金については、一層の企業体質の強化および積極的な事業展開に向けた先行投資に活用してまいります。

当期の配当は、1株につき4円増配し、12円を予定しております。

なお、当社の配当金はこれまで年1回、期末配当として剰余金の配当を行ってまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させる目的で、平成25年9月30日を基準日とした中間配当を行う予定です。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当6円、期末配当6円、年間で当期と同額の12円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社31社は、空調機、情報通信・電子デバイスの両部門において、製品及び部品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を主な事業としております。主要製品である、空調機、情報通信・電子デバイスについては、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

主な製品・サービスの内容並びに連結子会社及び持分法適用の関連会社(3社)の位置付けは以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、平成24年11月に東芝キャリア株式会社と空調機器用ツインロータリーコンプレッサーの製造合弁会社TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. (当社グループ持分比率49%) を設立し、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。

〔空調機〕

主な製品・サービス : エアコン、VRF (ビル用マルチエアコン)、
ATW (ヒートポンプ式温水暖房システム)、
空調関連商品

取り扱う主な会社 : 当社
(連結子会社)

Fujitsu General (Thailand) Co., Ltd.、FGA (Thailand) Co., Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co., Ltd.、
富士通将軍 (上海) 有限公司、富士通将軍中央空調 (無錫) 有限公司、
無錫富士通将軍機電工程有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.、FG Eurofred Limited、
Wave Air Conditioning Limited、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
富士通将軍東方国際商貿 (上海) 有限公司、Fujitsu General (Taiwan) Co., Ltd.、
㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備
(関連会社)
TCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd.、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

〔情報通信・電子デバイス〕

主な製品・サービス : 消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、
車載カメラ、電子部品、ユニット製品

取り扱う主な会社 : 当社
(連結子会社)

㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、㈱富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できる社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供する」ことを企業理念とし、空調機、情報通信・電子デバイスの両分野において市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供しております。同時に、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、これまで取り組んできた事業の選択と集中ならびに高効率オペレーションの推進をはじめとする諸施策の実行により企業体質を強化するとともに、将来の成長に向けた先行投資を積極的に進めてまいりました。

当社グループの主力事業である空調機は、経済成長を背景に中間・富裕層が拡大している新興国が牽引し、需要増加が続いております。同時に、先進国のみならず世界各国・地域において環境規制の強化や節電意識の高まりが進展・浸透しつつあるなか、インバーター機種、一定速機種ともさらなる性能・機能の向上が求められており、当社の強みである省エネ技術力を活かせるビジネスチャンスが広がっております。

また、情報通信・電子デバイスでは、情報通信システムにおいて、災害対応力強化への社会的要請を背景に消防・防災システムの整備事業や情報伝達機能の高度化・拡充が進展する見込みです。電子デバイスでは、車載カメラの海外市場での需要増加や当社のコア技術を活かして開拓・深耕できる分野の拡大が期待されます。

これらの事業機会の拡大と同時に、各市場での競争はますます激化しております。また、銅等の素材市況や空調機の部品価格は依然として高い水準にあるほか、円安の進行や生産地国通貨高など、事業環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況において当社グループは、今後の事業規模拡大と収益性の向上を実現すべく、これまでの企業体質強化の取り組みをさらに加速させ、以下の施策を推進してまいります。

①事業競争力の強化（商品開発力および営業体制の強化）

独創的で魅力ある商品や市場の動向・ニーズに対応した商品をタイムリーに提供するとともに、国内外の地域性・商品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。

<空調機部門>

今後、世界各地で商品開発競争・価格競争を勝ち抜いていくためには、地域ごとのニーズや環境規制といった市場からの要求に応える商品を、市場に見合った価格で、かつタイムリーに提供していくことが不可欠です。地球温暖化対策などの観点から環境規制が世界的に強化されつつある状況は、省エネ技術力に強みを持つ当社グループにとって、大きなビジネスチャンスとなりますが、その一方で開発キャパシティの拡大とコスト競争力のさらなる強化がますます重要となっております。これらの課題に対応していくため、商品戦略・商品企画の早期化や開発工程管理の徹底など開発マネジメントのさらなる強化と設計の標準化に取り組み、ルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）のラインアップ拡充に取り組んでまいります。同時に、前年度に立ち上げた海外工場の現地設計機能をさらに強化し、設備・人員の増強をはじめ、工場の製造・調達部門、現地ベンダー等と一体となったコストダウンをより一層進めてまいります。併せて、先行開発体制の強化や内製コンプレッサーの搭載機種拡大、要素技術の応用研究・事業化等に積極的に取り組んでまいります。

販売面においては、先進国における競争優位性の維持と新興国における拡販を図るため、海外では、販売子会社の体制強化、販売代理店・設置業者への技術サポートの拡充など連携の緊密化、販売網の開拓・拡大を進め、グローバルな営業・サービス体制を拡充してまいります。また、国内では、大型・高級機種の売上構成比拡大と商品供給オペレーションのさらなる改善を進めて量販店ルートでのシェア拡大を図ることに加え、住宅設備ルート向けの拡販やサービス体制の強化を進めてまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信システムでは、消防・防災システム、民需システムとともに、提案営業力をさらに強化してまいります。特に、平成28年にデジタル化への移行期限を迎える消防無線システムについては、東日本大震災を機に早期導入の動きが活発化しており、関連システム間の連携機能強化や操作性・利便性の向上、無線端末の小型高出力化など、顧客ニーズを踏まえたシステム開発およびコストダウンの推進と、システムの円滑な導入・運営の支援体制強化に取り組んでまいります。また、防災システムについても、デジタル化対応と並行して、映像伝送など情報伝達機能を高度化した新システムの開発を含めた取り組みを積極的に進め、住民の安心・安全を支える防災・減災基盤づくりに貢献してまいります。

電子デバイスでは、米国での搭載義務化をはじめとする車載カメラの海外需要の増加に向けた開発・販売体制の整備を進めるほか、ユニット製造・電子部品においては、パワー技術、カメラ技術、無線技術といったコア技術を活かして高品質・小型化を実現する差別化提案に加え、顧客企業と一体となった商品開発や生産・供給体制の最適化など、技術営業力をより一層強化し、新規顧客開拓と既存顧客の深耕に取り組んでまいります。さらに、部品の内製化等を通じたコスト競争力強化とともに、本年5月に稼働予定の新工場（岩手県一関市）を核に多品種少量生産に対応したモノづくりを追求してまいります。

②オペレーションの効率化によるトータルコストダウン

これまで取り組んできたオペレーションの効率化をさらに進化させつつ、徹底してまいります。

商品の企画から生産・販売までの一連の流れにおいて、取引先企業まで含めたトータルコストダウンに総力を挙げて取り組みます。また、各生産拠点の文化や生活習慣・様式を踏まえた良好な労使関係を維持しつつ、さらなる生産効率の改善に引き続き取り組んでまいります。

また、市場の需要動向予測に基づき生産・販売・在庫計画を一元管理するGDM（グローバル・ダイヤモンドチェーン・マネジメント）においても、設計・調達・生産・物流・販売の各部門の連携緊密化による予測精度の向上とプロセス管理の最適化を加速させ、期中を通じた棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減等を一層進めてまいります。

併せて、大規模災害などの発生に備え、調達先の分散や生産拠点の相互補完等を視野に入れたBCM（事業継続マネジメント）の強化を図ってまいります。

③環境対応

事業全般にわたり、製品の環境価値向上や地球温暖化対策など、地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の高い商品を、より環境負荷の低い部材や生産方法を通じて提供するとともに、第7期環境行動計画に基づき、国内・海外の全拠点において、開発・製造・物流をはじめ、あらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。また、子会社を通じた使用済み家電のリサイクル等、環境に配慮した事業活動を引き続き推進してまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化、そして効率的経営を実現し、自己資本の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、経営基盤をさらに強化し、お客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして常に自己革新を追求してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,639	5,935
受取手形及び売掛金	※3 53,621	※3 75,719
商品及び製品	10,509	10,742
仕掛品	1,389	543
原材料及び貯蔵品	3,448	2,937
繰延税金資産	661	2,708
その他	9,080	11,010
貸倒引当金	△506	△591
流動資産合計	82,843	109,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,568	※2 21,321
機械装置及び運搬具	※2 25,568	※2 28,196
工具、器具及び備品	※2 11,615	※2 13,582
土地	※2, ※4 9,481	※2, ※4 9,470
建設仮勘定	696	417
減価償却累計額	△39,041	△43,838
有形固定資産合計	28,889	29,151
無形固定資産		
のれん	71	—
その他	2,091	2,155
無形固定資産合計	2,162	2,155
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,008	※1 3,545
繰延税金資産	4,851	4,804
その他	756	541
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	7,590	8,869
固定資産合計	38,642	40,176
資産合計	121,486	149,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 30,295	※3 39,720
短期借入金	※2 17,327	※2 15,974
リース債務	197	191
未払法人税等	1,277	5,588
未払費用	9,147	11,066
製品保証引当金	2,020	1,990
その他	7,141	9,744
流動負債合計	67,407	84,275
固定負債		
長期借入金	※2 5,201	※2 1,135
リース債務	302	324
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,809	※4 2,808
退職給付引当金	10,523	11,548
その他	515	586
固定負債合計	19,351	16,403
負債合計	86,759	100,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	13,310	25,448
自己株式	△95	△99
株主資本合計	31,833	43,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	155
繰延ヘッジ損益	1,929	△158
土地再評価差額金	※4 4,472	※4 4,470
為替換算調整勘定	△5,224	△1,726
その他の包括利益累計額合計	1,250	2,741
少数株主持分	1,643	1,794
純資産合計	34,727	48,503
負債純資産合計	121,486	149,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	203,549	209,167
売上原価	※1, ※3 154,388	※1, ※3 155,954
売上総利益	49,160	53,213
販売費及び一般管理費	※2, ※3 35,841	※2, ※3 38,092
営業利益	13,318	15,120
営業外収益		
受取利息	53	40
受取配当金	35	45
為替差益	—	6,324
持分法による投資利益	28	30
災害損失引当金戻入額	28	—
その他	138	220
営業外収益合計	283	6,662
営業外費用		
支払利息	572	470
為替差損	2,357	—
製品修理費	—	710
その他	870	472
営業外費用合計	3,799	1,653
経常利益	9,802	20,129
特別利益		
負ののれん発生益	103	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
欧州販路再構築費用	—	※4 568
関西地区再開発費用	※5 469	—
投資有価証券評価損	50	—
特別損失合計	519	568
税金等調整前当期純利益	9,385	19,560
法人税、住民税及び事業税	2,584	6,856
法人税等調整額	1,321	△601
法人税等合計	3,906	6,254
少数株主損益調整前当期純利益	5,479	13,305
少数株主利益	305	296
当期純利益	5,174	13,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,479	13,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	81
繰延ヘッジ損益	959	△2,087
土地再評価差額金	395	—
為替換算調整勘定	△401	3,581
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	11
その他の包括利益合計	852	1,587
包括利益	6,331	14,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,009	14,502
少数株主に係る包括利益	322	390

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,089	18,089
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,089	18,089
資本剰余金		
当期首残高	529	529
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	529	529
利益剰余金		
当期首残高	8,786	13,310
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△872
当期純利益	5,174	13,009
土地再評価差額金の取崩	3	1
当期変動額合計	4,523	12,138
当期末残高	13,310	25,448
自己株式		
当期首残高	△93	△95
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△95	△99
株主資本合計		
当期首残高	27,310	31,833
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△872
当期純利益	5,174	13,009
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	3	1
当期変動額合計	4,522	12,134
当期末残高	31,833	43,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	81	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	81
当期変動額合計	△7	81
当期末残高	73	155
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	969	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	△2,087
当期変動額合計	959	△2,087
当期末残高	1,929	△158
土地再評価差額金		
当期首残高	4,080	4,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391	△1
当期変動額合計	391	△1
当期末残高	4,472	4,470
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,712	△5,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△512	3,498
当期変動額合計	△512	3,498
当期末残高	△5,224	△1,726
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	419	1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	1,491
当期変動額合計	830	1,491
当期末残高	1,250	2,741
少数株主持分		
当期首残高	1,742	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	150
当期変動額合計	△98	150
当期末残高	1,643	1,794
純資産合計		
当期首残高	29,472	34,727
当期変動額		
剰余金の配当	△654	△872
当期純利益	5,174	13,009
自己株式の取得	△2	△4
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	1,641
当期変動額合計	5,254	13,775
当期末残高	34,727	48,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,385	19,560
減価償却費	3,182	3,275
のれん償却額	63	44
引当金の増減額 (△は減少)	48	862
受取利息及び受取配当金	△88	△85
支払利息	572	470
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,326	△16,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,225	3,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,564	3,926
その他	4,131	△567
小計	10,630	14,354
利息及び配当金の受取額	88	85
利息の支払額	△570	△474
法人税等の支払額	△2,306	△2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,841	11,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,229	△2,373
有形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△416	△50
関係会社株式の取得による支出	△112	△65
その他	△341	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	△2,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,860	274
長期借入金の返済による支出	△551	△6,614
配当金の支払額	△651	△869
リース債務の返済による支出	△227	△210
その他	△234	△220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,525	△7,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,069	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	5,709	4,639
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,639	※1 5,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用予定です。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	383百万円	1,790百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,518百万円(3,518百万円)	3,420百万円(3,420百万円)
機械及び装置	0(0)	0(0)
工具、器具及び備品	1(1)	0(0)
土地	6,926(6,926)	6,926(6,926)
計	10,446(10,446)	10,347(10,347)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,200百万円(3,200百万円)	4,800百万円(4,800百万円)
長期借入金	2,400(2,400)	—(—)
計	5,600(5,600)	4,800(4,800)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	92百万円	125百万円
支払手形	10	5

※4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出してあります。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,921百万円	△1,960百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	44百万円	△39百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料及び手当	13,330百万円	13,847百万円
運送費及び保管費	6,659	6,397
販売手数料及び販売促進費	5,475	6,988
退職給付費用	769	781

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	8,546百万円	9,804百万円

※4 欧州販路再構築費用

ロシアにおける販売代理店変更に伴って発生した整理費用等であります。

※5 関西地区再開発費用

当社の関西地区における営業・サービス拠点を松原事業所内に集約することに伴う建物解体費用及び固定資産の廃棄費用並びに借地の一部返還による借地権消滅損等の再開発費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	215,918	4,260	1,232	218,946
合計	215,918	4,260	1,232	218,946

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数 4,260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 1,232株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	654	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	109,277,299	—	—	109,277,299
合計	109,277,299	—	—	109,277,299
自己株式				
普通株式（注）	218,946	6,505	—	225,451
合計	218,946	6,505	—	225,451

（注）普通株式の自己株式の増加株式数 6,505株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	872	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,308	利益剰余金	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	156百万円	230百万円
現物出資による関係会社株式の取得（注）	—	1,047

（注）子会社のFGA (Thailand) Co., Ltd. によるTCFG Compressor (Thailand) Co., Ltd. (持分法適用関連会社) の株式の取得であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品について国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「空調機」及び「情報通信・電子デバイス」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,535	26,856	201,391	2,157	203,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,474	1,474	253	1,727
計	174,535	28,330	202,865	2,411	205,276
セグメント利益	9,586	3,361	12,947	370	13,318

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,566	35,964	207,530	1,636	209,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,559	2,559	241	2,801
計	171,566	38,524	210,090	1,878	211,968
セグメント利益	7,135	7,803	14,938	181	15,120

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	202,865	210,090
「その他」の区分の売上高	2,411	1,878
セグメント間取引消去	△1,727	△2,801
連結財務諸表の売上高	203,549	209,167

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,947	14,938
「その他」の区分の利益	370	181
連結財務諸表の営業利益	13,318	15,120

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	303.36円	428.32円
1株当たり当期純利益金額	47.45円	119.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,727	48,503
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,643	1,794
(うち少数株主持分)	(1,643)	(1,794)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,083	46,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	109,058	109,051

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,174	13,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,174	13,009
期中平均株式数(千株)	109,059	109,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 連結決算補足資料

(1) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		増減	
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
空調機器	171,845	84.4	168,632	80.6	△3,212	△1.9
ホーム機器	2,689	1.3	2,933	1.4	243	9.0
空調機部門 (国内)	174,535 (51,212)	85.7 (25.1)	171,566 (48,493)	82.0 (23.2)	△2,968 (△2,719)	△1.7 (△5.3)
(海外)	(123,322)	(60.6)	(123,072)	(58.8)	(△249)	(△0.2)
情報通信システム	16,379	8.0	27,926	13.4	11,546	70.5
電子デバイス	10,476	5.2	8,038	3.8	△2,438	△23.3
情報通信・電子デバイス部門 (国内)	26,856 (25,964)	13.2 (12.8)	35,964 (35,768)	17.2 (17.1)	9,108 (9,803)	33.9 (37.8)
(海外)	(891)	(0.4)	(196)	(0.1)	(△695)	(△78.0)
その他	2,157	1.1	1,636	0.8	△521	△24.2
合計	203,549	100.0	209,167	100.0	5,618	2.8
国内	79,322	39.0	85,892	41.1	6,570	8.3
海外	124,226	61.0	123,274	58.9	△951	△0.8

(2) 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		増減		
		構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)	
欧州	空調機部門	36,920	29.7	28,143	22.8	△8,777	△23.8
	情報通信・電子デバイス部門他	68	0.1	1	0.0	△67	△97.3
	計	36,989	29.8	28,145	22.8	△8,844	△23.9
米州	空調機部門	18,531	14.9	18,923	15.4	392	2.1
	情報通信・電子デバイス部門他	767	0.6	156	0.1	△610	△79.6
	計	19,298	15.5	19,080	15.5	△218	△1.1
オセアニア	空調機部門	17,705	14.3	18,883	15.3	1,178	6.7
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	17,705	14.3	18,883	15.3	1,178	6.7
中東・ アフリカ	空調機部門	29,081	23.4	33,477	27.2	4,396	15.1
	情報通信・電子デバイス部門他	-	-	-	-	-	-
	計	29,081	23.4	33,477	27.2	4,396	15.1
その他	空調機部門	21,083	17.0	23,644	19.2	2,560	12.1
	情報通信・電子デバイス部門他	68	0.0	43	0.0	△24	△36.3
	計	21,151	17.0	23,687	19.2	2,535	12.0
合計	124,226	100.0	123,274	100.0	△951	△0.8	

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		増減	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	203,549	100.0	209,167	100.0	5,618	2.8
売上原価	154,388	75.8	155,954	74.6	1,565	1.0
売上総利益	49,160	24.2	53,213	25.4	4,052	8.2
販売費及び一般管理費	35,841	17.7	38,092	18.2	2,251	6.3
営業利益	13,318	6.5	15,120	7.2	1,801	13.5
受取利息	53		40		△13	
受取配当金	35		45		10	
為替差益	-		6,324		6,324	
その他	195		251		56	
営業外収益合計	283	0.1	6,662	3.2	6,378	23.5倍
支払利息	572		470		△101	
為替差損	2,357		-		△2,357	
その他	870		1,182		311	
営業外費用合計	3,799	1.8	1,653	0.8	△2,146	△56.5
経常利益	9,802	4.8	20,129	9.6	10,327	105.4
特別利益	103	0.1	-	-	△103	△100.0
特別損失	519	0.3	568	0.2	48	9.4
税金等調整前当期純利益	9,385	4.6	19,560	9.4	10,174	108.4
法人税、住民税及び事業税	2,584		6,856		4,271	
法人税等調整額	1,321		△601		△1,922	
法人税等合計	3,906	1.9	6,254	3.0	2,348	60.1
少数株主損益調整前当	5,479	2.7	13,305	6.4	7,826	142.8
少数株主利益	305	0.2	296	0.2	△8	△2.9
当期純利益	5,174	2.5	13,009	6.2	7,835	151.4
研究開発費	8,546	4.2	9,804	4.7	1,258	14.7
金融収支	△484	△0.2	△385	△0.2	98	-

[特別利益内訳]

負ののれん発生益	103	-	△103
----------	-----	---	------

[特別損失内訳]

欧州販路再構築費用	-	568	568
関西地区再開発費用	469	-	△469
投資有価証券評価損	50	-	△50
計	519	568	48

(4) セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕		増減	
							増減率(%)
空調機	売上高	174,535		171,566		△2,968	△1.7
	営業利益 (営業利益率)	9,586 (5.5%)		7,135 (4.2%)		△2,451 (△1.3%)	△25.6
情報通信・ 電子デバイス	売上高	26,856		35,964		9,108	33.9
	営業利益 (営業利益率)	3,361 (12.5%)		7,803 (21.7%)		4,441 (9.2%)	132.1
その他	売上高	2,157		1,636		△521	△24.2
	営業利益 (営業利益率)	370 (17.2%)		181 (11.1%)		△188 (△6.1%)	△50.9
合計	売上高	203,549		209,167		5,618	2.8
	営業利益 (営業利益率)	13,318 (6.5%)		15,120 (7.2%)		1,801 (0.7%)	13.5

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)		増 減
		構成比(%)		構成比(%)	
資産の部					
流動資産	82,843	68.2	109,005	73.1	26,161
(受取手形及び売掛金)	(53,621)		(75,719)		(22,098)
(たな卸資産)	(15,346)		(14,223)		(△1,123)
(その他)	(13,875)		(19,062)		(5,187)
有形固定資産	28,889	23.8	29,151	19.5	262
無形固定資産	2,162	1.8	2,155	1.4	△6
投資その他の資産	7,590	6.2	8,869	6.0	1,278
資産合計	121,486	100.0	149,182	100.0	27,695
負債の部					
流動負債	67,407	55.5	84,275	56.5	16,867
(支払手形及び買掛金)	(30,295)		(39,720)		(9,424)
(短期借入金)	(17,327)		(15,974)		(△1,353)
(その他)	(19,784)		(28,580)		(8,796)
固定負債	19,351	15.9	16,403	11.0	△2,947
(長期借入金)	(5,201)		(1,135)		(△4,066)
(その他)	(14,150)		(15,268)		(1,118)
負債合計	86,759	71.4	100,679	67.5	13,919
純資産の部					
株主資本	31,833	26.2	43,967	29.5	12,134
(資本金)	(18,089)		(18,089)		(-)
(利益剰余金)	(13,310)		(25,448)		(12,138)
(その他)	(433)		(429)		(△4)
その他の包括利益累計額	1,250	1.0	2,741	1.8	1,491
少数株主持分	1,643	1.4	1,794	1.2	150
純資産合計	34,727	28.6	48,503	32.5	13,775
負債純資産合計	121,486	100.0	149,182	100.0	27,695
有利子負債	22,528		17,109		△5,419
D / E レシオ	0.68倍		0.37倍		△0.31倍
自己資本比率	27.2%		31.3%		4.1%
	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
設備投資	3,122		3,175		52
減価償却費	3,246		3,319		72

(6) 連結業績見通し

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (実績)		平成26年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
売 上 高	95,771	209,167	105,000	235,000	9,228	25,832	12.4
営 業 利 益 (営業利益率)	6,801 (7.1%)	15,120 (7.2%)	3,300 (3.1%)	16,000 (6.8%)	△3,501 (△4.0%)	879 (△0.4%)	5.8
経 常 利 益 (経常利益率)	6,802 (7.1%)	20,129 (9.6%)	3,000 (2.9%)	15,000 (6.4%)	△3,802 (△4.2%)	△5,129 (△3.2%)	△25.5
当 期 純 利 益 (当期純利益率)	4,454 (4.7%)	13,009 (6.2%)	1,600 (1.5%)	10,000 (4.3%)	△2,854 (△3.2%)	△3,009 (△1.9%)	△23.1

(7) 連結部門別売上見通し

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (実績)		平成26年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空 調 機 部 門 (国 内) (海 外)	81,909 (30,115) (51,794)	171,566 (48,493) (123,072)	90,000 (32,100) (57,900)	196,300 (54,500) (141,800)	8,090 (1,984) (6,105)	24,733 (6,006) (18,727)	14.4 (12.4) (15.2)
情 報 通 信 シ ス テ ム 電 子 デ バ イ ス	8,455 4,541	27,926 8,038	10,100 4,000	28,600 8,500	1,644 △541	673 461	2.4 5.7
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス 部 門 (国 内) (海 外)	12,997 (12,905) (92)	35,964 (35,768) (196)	14,100 (14,000) (100)	37,100 (36,900) (200)	1,102 (1,094) (7)	1,135 (1,131) (3)	3.2 (3.2) (2.0)
そ の 他	864	1,636	900	1,600	35	△36	△2.2
合 計	95,771	209,167	105,000	235,000	9,228	25,832	12.4
国 内	43,879	85,892	47,000	93,000	3,120	7,107	8.3
海 外	51,892	123,274	58,000	142,000	6,107	18,725	15.2

(8) セグメント情報見通し

(単位：百万円)

	平成25年3月期 (実績)		平成26年3月期 (予想)		増 減		
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	増減率 (%)
空調機	81,909	171,566	90,000	196,300	8,090	24,733	14.4
営業利益 (営業利益率)	4,872 (5.9%)	7,135 (4.2%)	1,600 (1.8%)	8,100 (4.1%)	△3,272 (△4.1%)	964 (△0.1%)	13.5
情報通信・ 電子デバイス	12,997	35,964	14,100	37,100	1,102	1,135	3.2
営業利益 (営業利益率)	1,689 (13.0%)	7,803 (21.7%)	1,500 (10.6%)	7,500 (20.2%)	△189 (△2.4%)	△303 (△1.5%)	△3.9
その他	864	1,636	900	1,600	35	△36	△2.2
営業利益 (営業利益率)	239 (27.7%)	181 (11.1%)	200 (22.2%)	400 (25.0%)	△39 (△5.5%)	218 (13.9%)	120.0
合計	95,771	209,167	105,000	235,000	9,228	25,832	12.4
営業利益 (営業利益率)	6,801 (7.1%)	15,120 (7.2%)	3,300 (3.1%)	16,000 (6.8%)	△3,501 (△4.0%)	879 (△0.4%)	5.8

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。